

JIA

2022年12月期 連結決算説明資料

2023年2月10日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03～P08
2. 2022年12月期 通期(1～12月) 決算概要	P09～P19
3. 2023年12月期 業績予想	P20～P22
4. 成長戦略	P23～P30
5. 株主還元	P31～P33
6. トピックス	P34～P38

ご案内

当社の開示数値のアーカイブがエクセルでダウンロードできますのでご活用ください。

ホームページ/IRライブラリー内

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>

IRデータアーカイブ



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



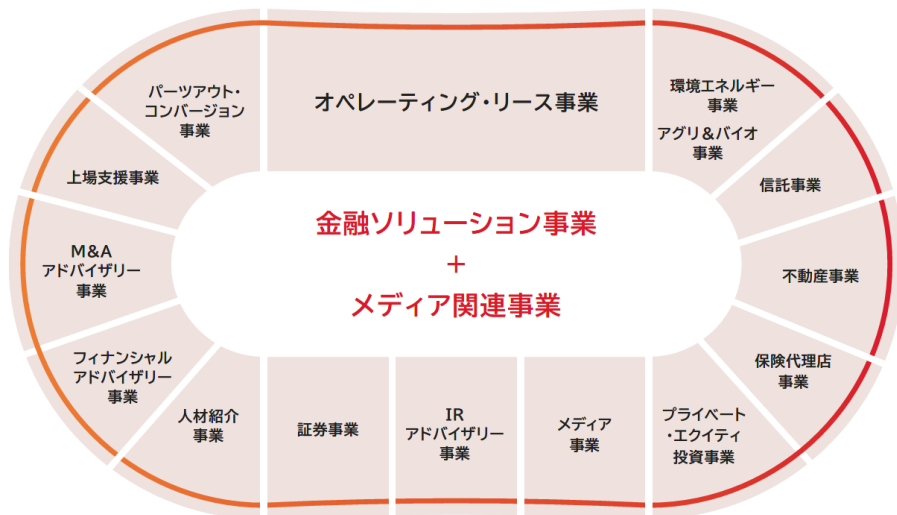
2022年12月31日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,679百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:159名、連結:238名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計61社
主な株主	2022年12月末現在の上位株主 (持株比率 66.3% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.5%) 白岩直人(22.8%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.9%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(5.2%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。

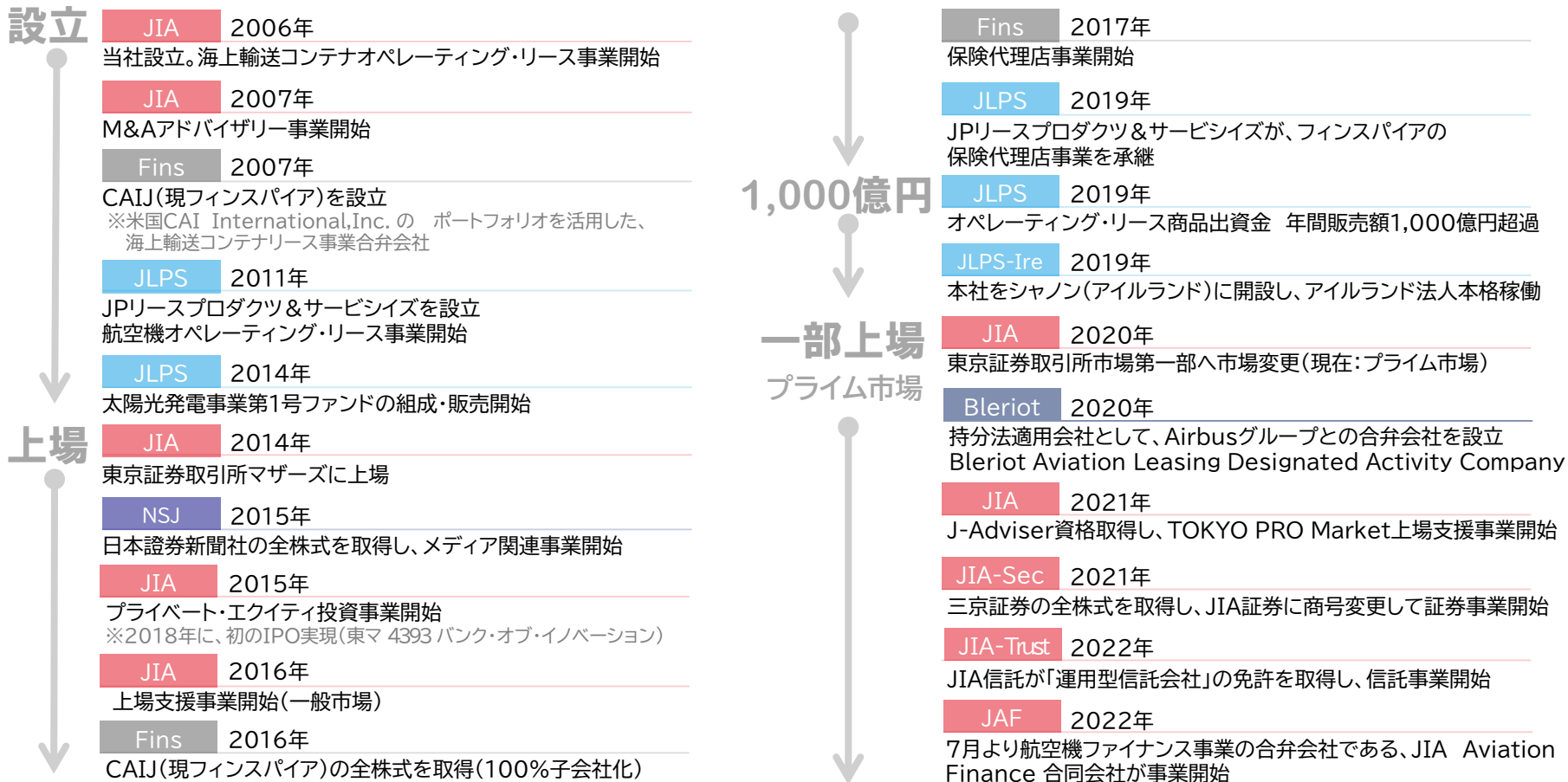


主なグループ会社概要

法人名	議決権 比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	■ 環境エネルギー事業 ■ フィナンシャルアドバイザー事業 ■ M&Aアドバイザー事業 ■ 上場支援事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社		
JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業 ■ パーツアウト・コンバージョン事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業
JIA信託株式会社	100%	■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	■ 証券事業
株式会社日本証券新聞社	100%	■ 日本証券新聞の発行事業 ■ IRアドバイザー事業
持分法適用会社		
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	25%	■ Airbusグループ等との合弁会社 ■ 投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達 ※2022年12月に新たな出資者が参加した
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	■ 航空機に対するファイナンス事業
アドラーソーラーワークス株式会社	49.98%	■ 太陽光発電所の設計、設計評価、各種検査 ■ 太陽光発電所のO&M(運用保守)サービス等

2022年12月31日時点

グループ沿革



2. 2022年12月期 通期 決算概要

2022年12月期 通期(1-12月) 業績ハイライト

継続的な円安進行に伴う為替差益により、経常利益、当期純利益は増益

- ・ オペレーティング・リース事業において、組成前に保有しているリース付機体の収益が、米国金利上昇により悪化したため、評価損を計上。また、リマーケティングのための一時的な費用等が発生。
- ・ サプライチェーンの停滞により商品組成が遅れたことなども計画未達要因。

(単位:百万円)	2021年 1月-12月	2022年 1月-12月			2022年 7/21発表 通期予想比較	
	実績	実績	前期差	前期比	通期	達成率
売上高	14,105	18,045	+3,940	+27.9%	19,400	93.0%
営業利益	3,773	1,298	▲2,474	▲65.6%	3,000	43.3%
経常利益	4,704	5,897	+1,193	+25.4%	7,900	74.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,921	4,412	+1,491	+51.0%	6,400	68.9%
商品出資金販売額※	49,475	50,188	+712	+1.4%	56,000	89.6%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

2022年12月期 通期 業績サマリー

- ① オペレーティング・リース事業において一時的な損失が重なる。加えて、サプライチェーンの停滞により、商品組成が遅延。一方、今後の販売商品の残高は着実に増加。

◆組成前に自社保有しているリース付機体に一時的な損失重なる

- i 米国金利上昇により収益が悪化し、評価損計上 ……(442百万円/売上原価)
- ii リマーケティングに向けた予定外の一時費用発生 ……(942百万円/売上原価)

◆2023年販売商品増加

- i サプライチェーンの停滞により、機体の納品が遅れ 2022年内に販売する商品の組成が遅延し商品不足となる。
- ii 2023年下期以降の販売商品は、コロナ禍以前の水準を確保しており、2023年は下期偏重の可能性あり。

■ JIA連結、及び持分法適用会社「Bleriot社」における期末出資金残高

(単位:百万円)	2018	2019	2020	2021	2022
JIA連結	51,063	83,372	28,431	20,111	46,587
Bleriot社	-	-	1,794	14,654	20,514
合計	51,063	82,372	30,225	34,765	67,101

- ② 円安に伴う営業外為替差益 5,484百万円(1-12月)を計上

- ◆ 主に、外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の決済、及び期末換算レートによる評価替による為替差益。
- ◆ 外貨建て債権債務の残高は徐々に減少する見通しであるが、しばらくは高止まりとなる。
- ◆ 円高反転による、為替差損を防ぐべく、為替予約等により、為替エクスポージャーを縮小させる取り組みを実施。

[換算レート推移]	2022年 1-3月	2022年 4-6月	2022年 7-9月	2022年 10-12月
期初レート(A) 1USD=	115.02円	122.39円	136.68円	144.81円
期末レート(B) 1USD=	122.39円	136.68円	144.81円	132.70円
差(B)-(A)	7.37円	14.29円	8.13円	▲12.11円
営業外為替差益(C)	1,708百万円	2,545百万円	1,234百万円	▲4百万円
(C)÷(B-A)	231百万円	178百万円	151百万円	0.34百万円

2022年12月期 通期 連結損益計算書 概要

ポイント

(単位:百万円)	2021年 1月-12月	2022年 1月-12月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	14,105	18,045	+3,940	+27.9%
売上原価	5,445	11,018	+5,572	+102.3%
売上総利益※①	8,659	7,027	▲1,632	▲18.9%
販管費※②	4,886	5,728	+841	+17.2%
営業利益	3,773	1,298	▲2,474	▲65.6%
営業外収益※③	2,840	6,543	+3,702	+130.3%
営業外費用	1,909	1,944	+35	+1.9%
経常利益	4,704	5,897	+1,193	+25.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,921	4,412	+1,491	+51.0%

※①売上総利益率

- ・通期は、38.9%（前年同期は、61.4%）
- ・10月-12月は、47.7%（前年同期は、52.9%）

（低下要因）

- 第2四半期に、自社で「商品」勘定にて保有していた14件の太陽光発電所を一つのファンドにまとめた「ポートフォリオファンド」を、資産総額の総額売上として販売した影響。
- 第4四半期はオペレーティング・リース事業において組成前の自社保有リース付機体において、金利上昇による収支悪化に伴う評価損及び一時的費用の発生が影響

※②販管費

前期差 841百万円増加のうち

- ・人件費 363百万円の増加
- ・支払手数料 68百万円の増加

※③営業外収益

前期差 3,702百万円増加のうち

- ・為替差益 3,635万円の増加
- ・持分法投資損益 300百万円の計上

（前期は413百万円の損失）

事業ポートフォリオ拡充への取組成果により、主力事業以外で幅広く売上伸長

- ・ 第2四半期に太陽光発電事業ファンドの大型案件成約
- ・ パーツアウト・コンバージョン事業、各種コンサルティング事業収入増加

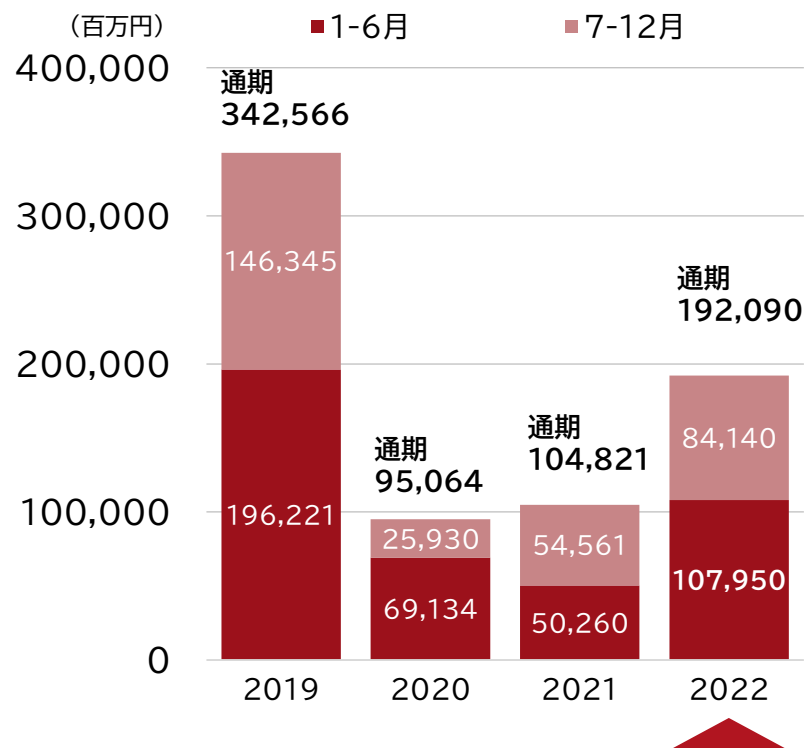
事業セグメント (単位:百万円)	2021年 1月-12月	2022年 1月-12月		
	実績	実績	前期差	前期比
オペレーティング・リース事業	11,199	8,976	▲2,223	▲19.8%
環境エネルギー事業	1,521	7,214	+5,692	+374.1%
パーツアウト・コンバージョン事業	728	1,042	+314	+43.1%
その他 金融ソリューション 事業	424	558	+134	+31.7%
証券事業/信託事業				
M&Aアドバイザー事業				
フィナンシャルアドバイザー事業				
プライベート・エクイティ投資事業				
上場支援事業/保険代理店事業	231	253	+21	+9.2%
人材紹介事業				
メディア関連事業	231	253	+21	+9.2%
合計	14,105	18,045	3,940	+27.9%

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2021年 1-12月	2022年 1-12月
航空機	93,425 (16件)	185,463 (28件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	4,877 (4件)	6,626 (1件)
太陽光発電	6,517 (1件)	0 (0件)
合計	104,821 (21件)	192,090 (29件)

案件組成額 実績推移

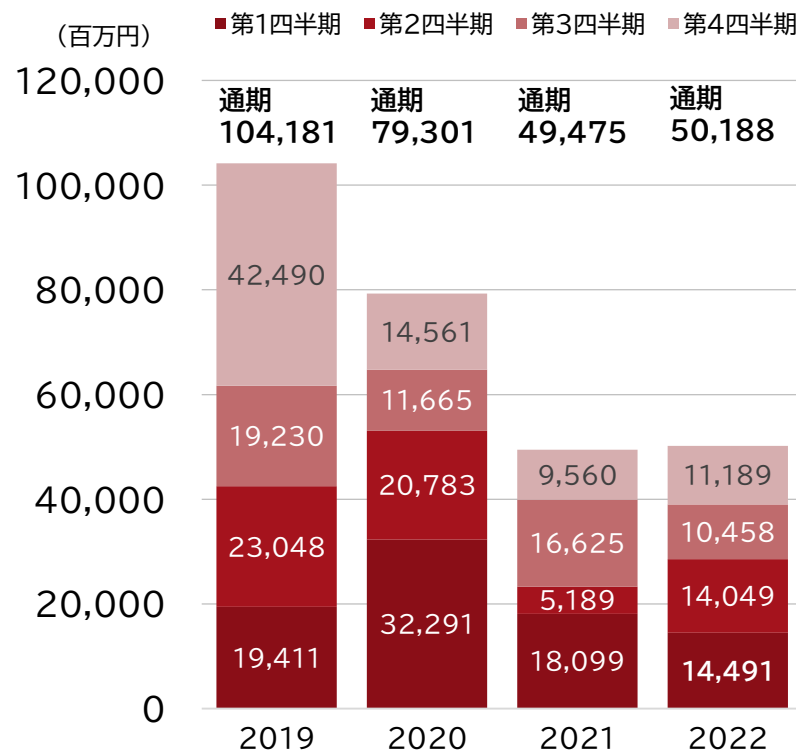


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2021年 1月-12月	2022年 1月-12月
航空機	47,362	45,466
船舶	0	0
コンテナ	2,112	3,482
太陽光発電	0	1,240
合計	49,475	50,188

商品出資金販売額 実績推移



商品出資金等残高の状況

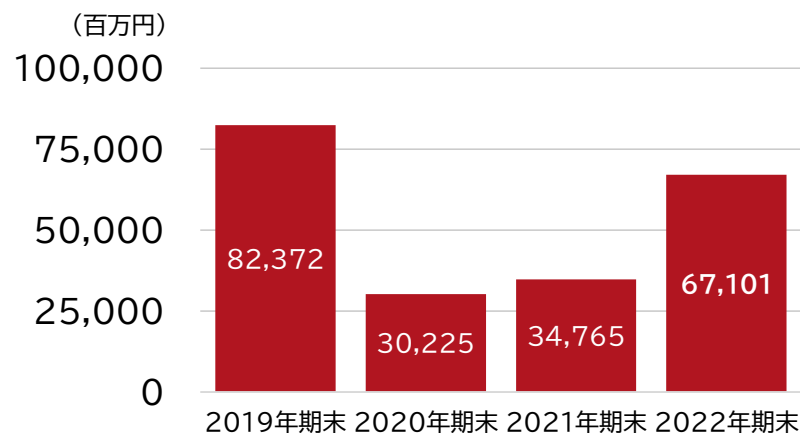
(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2021年 12月末	2022年 12月末
航空機	15,389 (7件)	43,517 (18件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	3,482 (2件)	3,070 (1件)
商品出資金計	18,871 (9件)	46,587 (19件)
太陽光発電ファンド (BS上「商品」に計上)	1,240	0
Bleriot社出資金	14,654	※20,514
合計	34,765	67,101

※ 当社グループは出資比率60%相当である12,308百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの40%相当である8,205百万円はAirbusグループ等による出資

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

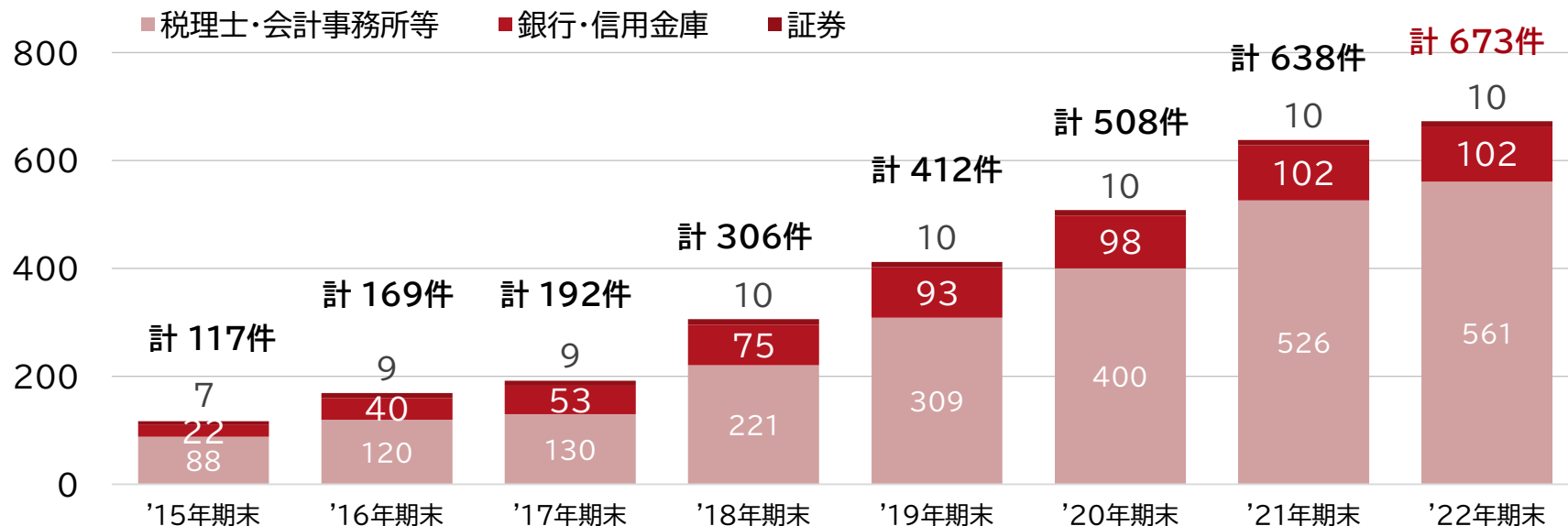
持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

(当社グループは出資比率相当である60%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合弁会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、2022年通期で35件増加し、合計673件に拡大
- 強みである「銀行・信用金庫」のネットワーク基盤に加え、近年は「税理士・会計事務所等」のネットワークが拡大
→ コロナ禍収束後の、営業活動において大きな武器としてまいります。

2022年12月期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2021年 12月末	2022年 12月末		
	実績	実績	前期末差	前期末比
現預金	12,314	20,906	+8,591	+69.8%
売掛金	7,420	4,593	▲2,826	▲38.1%
商品等 ※①	9,817	38,643	+28,826	+293.6%
商品出資金※②	18,871	46,587	+27,715	+146.9%
未成業務支出金	281	999	+717	+254.8%
前渡金※③	13,191	10,583	▲2,607	▲19.8%
立替金※④	8,568	6,204	▲2,363	▲27.6%
その他	6,222	8,444	+2,221	+35.7%
流動資産	76,687	136,963	+60,275	+78.6%
有形固定資産	355	460	+105	+29.6%
無形固定資産	360	425	+64	+17.9%
投資その他※⑤	24,253	37,926	+13,672	+56.4%
固定資産	24,969	38,812	+13,842	+55.4%
繰延資産	106	101	▲5	▲5.2%
資産合計	101,764	175,876	+74,112	+72.8%

ポイント

- ※①商品等
主に、
 - ・オペレーティング・リース事業の信託受益権
 - ・パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
 - ・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ※②商品出資金
オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金
- ※③前渡金
主に、組成前に購入した航空機代金
→ 組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある
- ※④立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等
- ※⑤投資その他
Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高12,308百万円を含む(出資比率60%相当分)
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2022年12月期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2021年 12月末	2022年 12月末		
	実績	実績	前期末差	前期末比
買掛金	270	452	+182	+67.6%
短期借入金等※①	43,305	94,861	+51,556	+119.1%
前受収益※②	1,164	—	+4,345	+373.1%
契約負債※②	—	5,510		
その他	3,569	6,066	+2,496	+69.9%
流動負債	48,310	106,890	+58,580	+121.3%
固定負債※①	11,775	22,190	+10,415	+88.5%
負債合計	60,085	129,080	+68,995	+114.8%
資本金	11,679	11,679	0	0.0%
資本剰余金	11,621	11,624	+3	+0.0%
利益剰余金	19,011	22,457	+3,445	+18.1%
自己株式	-1,470	-1,470	0	+0.0%
株主資本※③	40,842	44,291	+3,449	+8.4%
その他	836	2,504	+1,667	+199.2%
純資産合計	41,679	46,795	+5,116	+12.3%

ポイント

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパワーツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②前受収益 ⇒ 契約負債

- ・「収益認識に関する会計基準(新収益認識基準)の適用に伴い、「契約負債」科目に変更
- ・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

商品出資金残高の増加に伴い、借入金が増加し、自己資本比率は低下

2021年期末 … 40.8%
2022年期末 … 26.0%

3.2023年12月期 業績予想

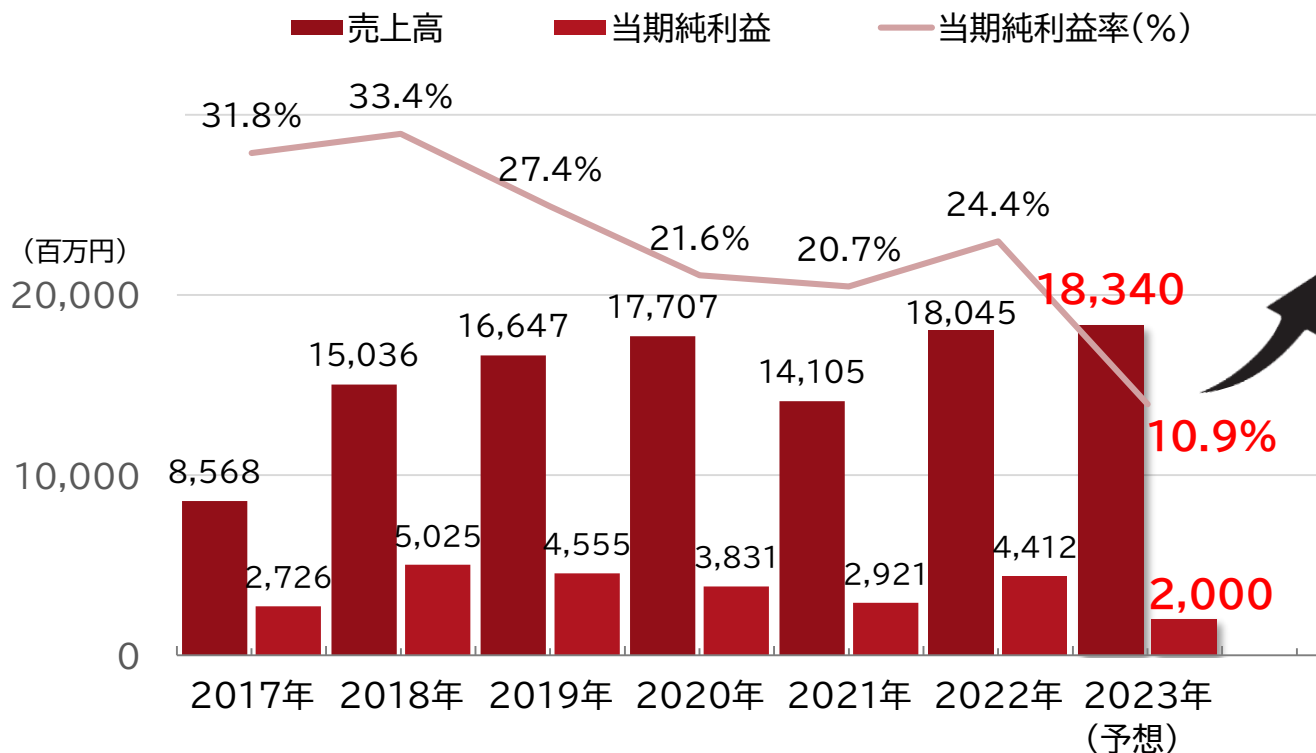
2023年下期より本格的な業績回復へ

- ・ サプライチェーンの停滞により機体の納品が遅れ、2023年下期以降に販売可能となる商品が多くなった。したがって、下期偏重の業績予想となる。
- ・ 前期の急激な円安による為替差益(5,484百万円)の反動により、経常、当期利益は減少。

(単位:百万円)	2023年12月期					
	上期		下期		通期	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	6,870	▲5,657	11,470	+5,952	18,340	+294
営業利益	1,260	▲241	2,740	+2,943	4,000	+2,701
経常利益	540	▲6,165	1,720	+2,527	2,260	▲3,637
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	▲4,823	1,500	+2,411	2,000	▲2,412
商品出資金販売額※	12,600	▲15,941	52,400	+30,752	65,000	+14,811

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

アフターコロナにおいて高成長モデルに回帰すべく事業ポートフォリオの拡充進む



2022年
円安による為替差益5,484百万円を計上したものの、組成前に自社保有しているリース付機体において一時的な損失発生。
①米国金利上昇により、収益が悪化し、評価損計上。
②リマーケティングに向けた一時的な費用発生。
これらにより収益悪化。

2023年下期以降
コロナ禍で構築したパートナーシップの効果が実現。オペレーティング・リース事業回復へ。
事業ポートフォリオ拡充により多角化を推進。

4.成長戦略

2023年以降における重点戦略項目

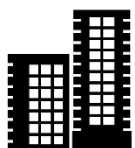
1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業基盤構築

3 事業ポートフォリオ拡充

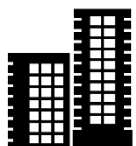
① オペレーティング・リース事業の多様化(1)

パートナーシップの構築により、バリューチェーンが進化



リース付機体
調達力向上

Bleriot社 (Airbusグループ等と当社グループとの合弁会社)



組成時シニアデット
調達力向上

JIA Aviation Finance社
(世界最大手クラスのファンド等と当社グループとの合弁会社)



プロダクト
多様性向上

コンバージョン事業
(STエアロスペースとAirbusグループとの合弁会社EFW社とのパートナーシップ)

JOL/JOLCOの組成・販売力向上



当社の強みである「中古機」の調達力に、「新造機」の調達力が加わる

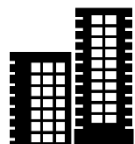


旅客機から貨物機に
コンバージョンした
機体の
JOL/JOLCO

① オペレーティング・リース事業の多様化(2)

従来の「匿名組合出資金販売」以外に、リース付機体をトレーディング

- 機体調達力が向上したことで、「匿名組合出資金販売方式」に限定しない営業戦略が可能になる。
- 購入選択権のない日本型オペレーティング・リース(JOL)に強みのある当社は、リース終了後の機体売却の豊富な経験により力を発揮する。



Bleriot社

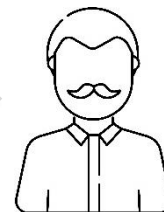


リース付
機体調達力
向上



1機買い投資家

企業オーナーなど
のニーズに応える



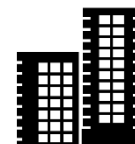
リース会社

資金の潤沢なリース
会社と当社のアレン
ジ力をマッチング



航空会社

人気機種の調達力で
ニーズに応える



① オペレーティング・リース事業の多様化(3)

海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力

- コロナ禍、ウクライナ紛争などによる、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットの高騰により、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取り組んできた。
- コロナ禍前の水準に戻ったこのタイミングで、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力する。

■20フィート海上輸送コンテナ 新造価格の推移



出所:株式会社EFインターナショナル / コンテナ市況レポート

<https://www.ef-international.com/category/container-market-report/>

② 不動産事業基盤構築

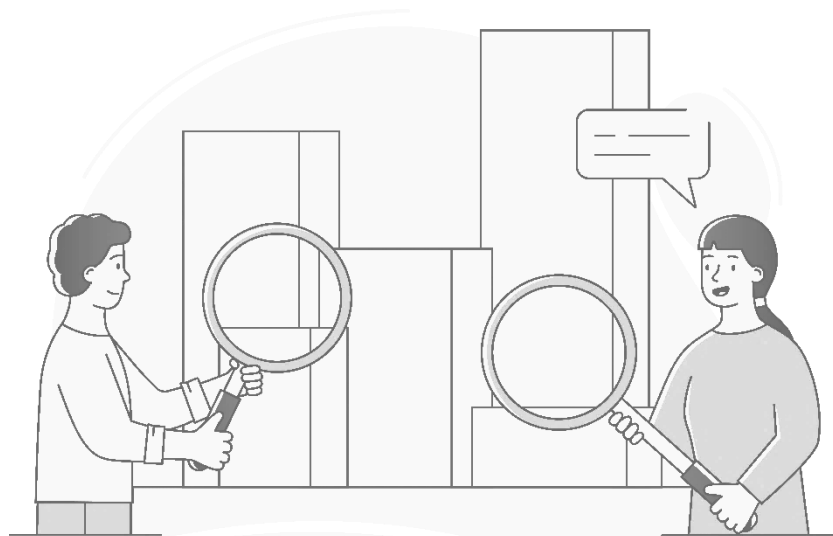
不動産小口化商品の取扱いを開始し、個人顧客層にアプローチ

- 航空機オペレーティング・リース事業の顧客は、全国の中小・中堅企業。
- 既存顧客企業のオーナー家や新規の富裕層などへの開拓により、個人顧客のチャネルを拡大。
- 主に、信託受益権化スキームを想定。当社子会社のJIA信託にてオペレーション展開。

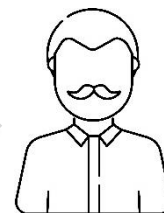
JIA 信託 TRUST

信託受益権化
スキームを想定

T
R
U
S
T



個人投資家
資金運用ニーズ
相続ニーズなどに
応える



新たな顧客チャネル拡大



③ 事業ポートフォリオ拡充(1)

新たな環境エネルギー事業の確立



太陽光発電所保守、運用、コンサル
既稼働発電所の取得、金融商品化
※持分法適用会社
アドラーソーラーワークス社と連携



太陽光発電屋上設置
PPA事業



木質バイオマス・ガス化発電等
新電源事業化

※国立東京農工大学との早生樹を活用した研究の事業化

- ・ 新しい林業の創生
- ・ 国産木質バイオマスエネルギーの安定供給
- ・ 有用成分の高度利用



管理スキル向上

太陽光発電の保守等、管理スキルを活かした既稼働物件の業務受託

金融商品化

- ・ 太陽光発電所の小口金融商品化
- ・ 複数の発電所をまとめた大型ポートフォリオファンド化

管理スキル向上

企業経営課題のソリューションサービスの一つとして、総合的な営業を展開

PPA導入フィー

- ・ 最適なプランニングの実施。
- ・ 最適な資材選定により、企業のPPA導入をサポート

早生樹研究

バイオマス生産量の優れた早生樹の育苗・造林・保育等森林施業・管理法の確立

バイオマス発電事業収益化

- ・ バイオマスエネルギーの売電収入
- ・ 国産バイオマス燃料販売
- ・ バイオマス発電事業のアレンジメント収入

③ 事業ポートフォリオ拡充(2)

豊富なサービスラインナップで、顧客本位のソリューション提案

M&Aアドバイザー



事業承継コンサルティング
フィナンシャルアドバイザー
保険代理店
人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Advisor

IR コンサルティング



M&Aアドバイザー

売却・買収、非公開化、並びに
事業再生案件等

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適なソリューション
を提供

事業承継を包括的に支援

資本政策、組織再編
後継者対策(紹介、サポート)
保険の選択

TOKYO PRO Market

J-Advisorとして
顧客企業の新規上場実現

5. 株主還元

安定配当を重視し、2022年度と同額を予想

【当社の利益配分の基本方針】

将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施する

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間	期末	年間			
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期	16.0	16.0	32.0	963	33.0	2.4
2022年12月期(※)	16.0	16.0	32.0	966	21.9	2.2
2023年12月期(予想)	16.0	16.0	32.0	966	48.3	2.0

※ 2022年12月期 期末配当額は、株主総会決議の後、確定します。

株主還元(株主優待制度)

【2022年12月期末株主様の優待内容を一部変更】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 長期にわたり保有頂く株主様が増加したことにより、保有株数、保有期間のバランスを考慮した内容構成に一部変更



- バックナンバー読み放題
- 翌日の新聞が昼から解禁
- チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

期末保有株数 継続保有期間	100株以上200株未満		200株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分		5,000円分
3年以上	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分			5,000円分	10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

自前の募集ファンド「JIA1号投資事業有限責任組合」募集開始

ファンド名	JIA1号投資事業有限責任組合
募集金額	約13億円
募集期間	2022年10月11日～31日
ファンド期間	2028年12月末日
投資対象	<ul style="list-style-type: none">✓ 投資後2年以内に株式上場予定のPRE-IPOベンチャー企業✓ 投資後4年以内に株式上場予定の成長ベンチャー企業
投資分野例	<ul style="list-style-type: none">✓ DX(デジタル・トランスフォーメーション)分野✓ SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)分野

ファンドの特長

- ✓ JIAグループがこれまで取り組んできたPE投資事業の目利きとノウハウを活用。
(当社の出資先企業において、これまでに4社がIPOを実現)



- ✓ 本ファンドは、ミドル・レイターステージ企業に対する投資。リスク・リターンは、アーリーステージ企業に対する投資と比較するとマイルドであるが、短期の投資回収が見込める。

NYLE 新たなPE投資先として、ナイル社に投資

法人名 : ナイル株式会社
設立日 : 2007年1月15日
事業内容 : マーケティングDX事業
自動車産業DX事業
ホームページ : <https://nyle.co.jp/>

SEOコンサルティングをはじめとした「マーケティングDX事業」、日本最安値水準の自動車サブスクリプションサービス「自動車産業DX事業」などの事業を展開

ナイル社が展開する主なサービスサイト



【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】

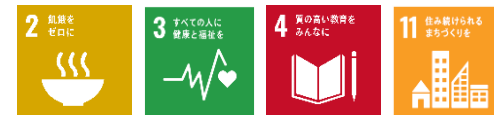
<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

これまでに4社のIPOを実現いたしました。

トピックス③（寄付型私募債発行）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- 発行手数料の一部が地方公共団体、地域医療団体、フードロス削減、就学支援を支援する団体などに寄付



【2022年に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】 ……2019年から累計58億円を発行

引受人	名称／（寄付先）	発行額
岩手銀行	いわぎんSDGs私募債（いわて学びの希望基金）	200百万円
福井銀行	ふくぎんSDGs私募債（福井県立病院）	100百万円
四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」（社会医療法人近森会近森病院）	100百万円
清水銀行	地方創生私募債「しずおかの未来」（静岡県立大学）	300百万円
三菱UFJ銀行	世界が進むチカラになる私募債（WFP国連世界食糧計画）	2,000百万円
京葉銀行	京葉銀行森林SDGs私募債（千葉県森林組合）	100百万円

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)